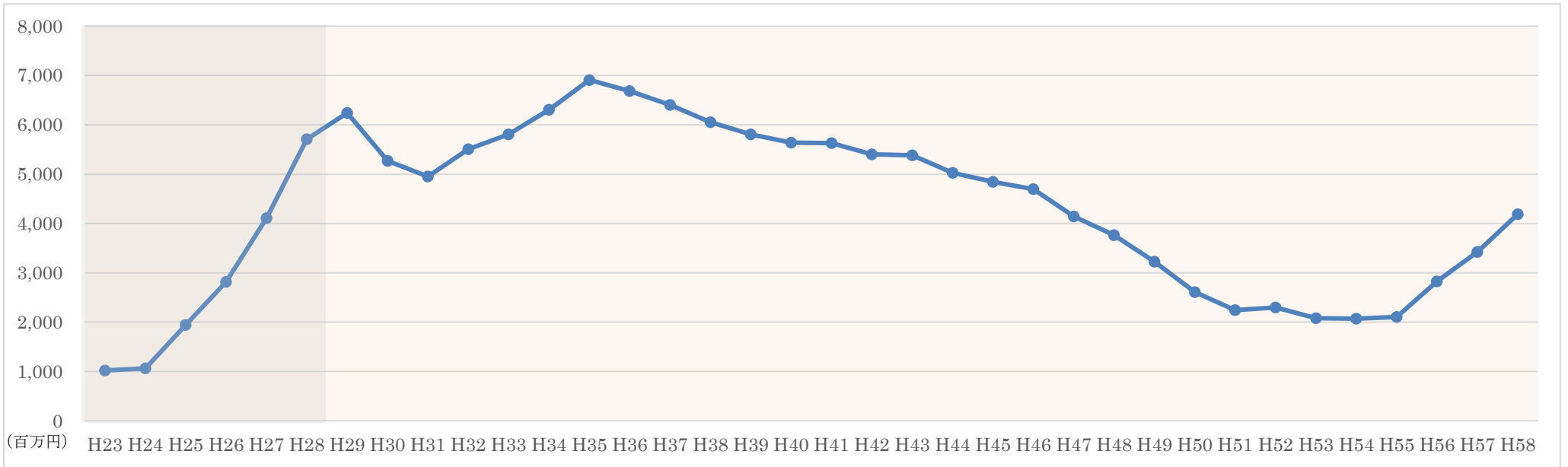


(3) 財政指標等

① 財政調整基金

- ・平成 28 年度末の財政調整基金残高を参考に、毎会計年度の歳入歳出差引額を加味した金額で、平成 35 年度の約 69 億円をピークに平成 54 年度の約 20 億円まで減少を続け、その後、増加すると見込まれます。



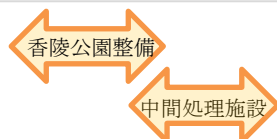
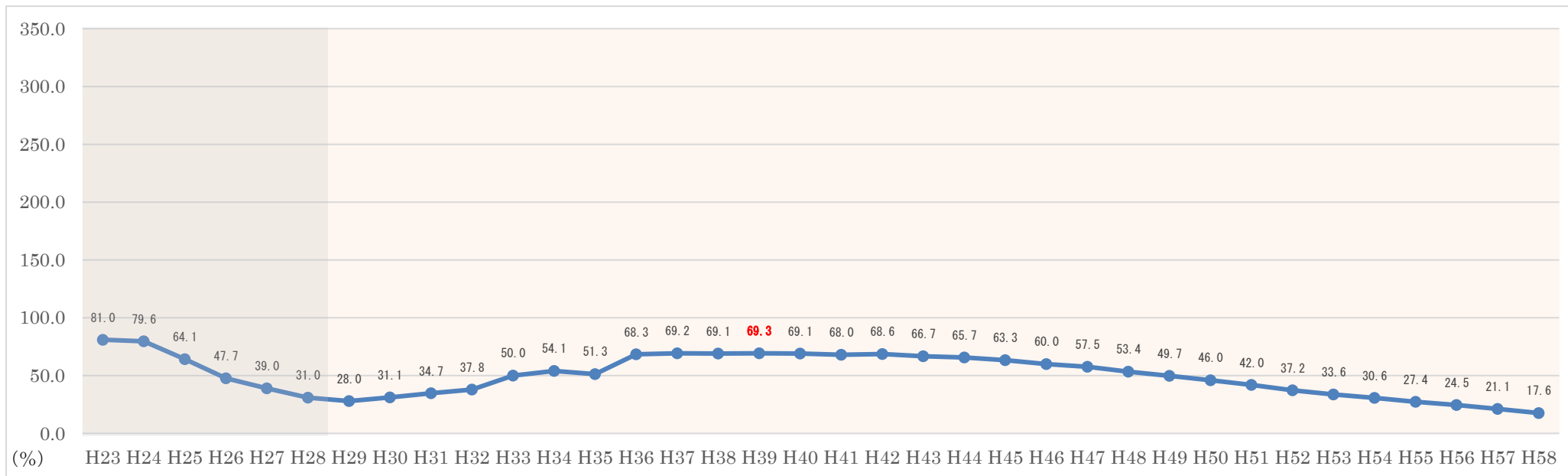
(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58
財調残高	1,022	1,062	1,943	2,818	4,110	5,710	6,239	5,268	4,952	5,506	5,805	6,304	6,910	6,688	6,405	6,056	5,805	5,639	5,630	5,403	5,385	5,025	4,845	4,695	4,142	3,766	3,226	2,608	2,242	2,300	2,083	2,073	2,106	2,826	3,423	4,186

②財政指標（②-1 将来負担比率 ②-2 実質公債費比率）

・30年間の財政健全性を健全化2指標からみると、どちらの比率も最も高い年度においても国が示す早期健全化基準（将来負担比率 350%、実質公債費比率 25%）を下回っています。

②-1 将来負担比率

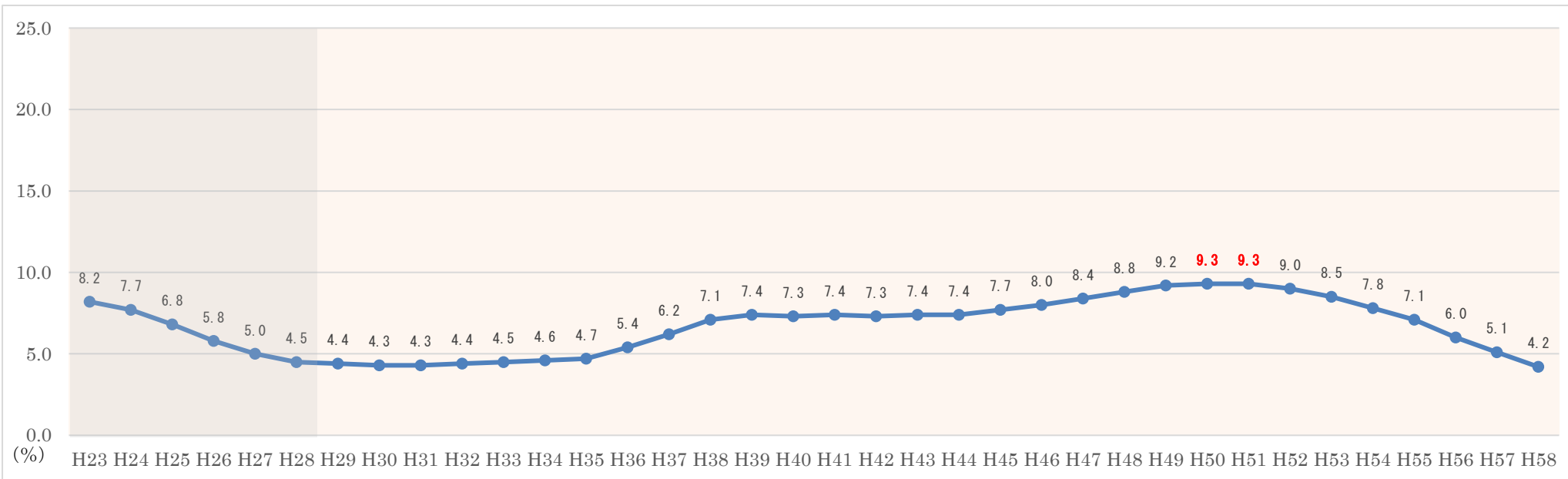


	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58
市債残高	72,122	73,279	73,231	73,006	72,519	72,821	70,963	72,407	75,017	77,983	85,683	87,712	89,198	91,402	92,935	93,681	94,432	94,816	94,886	95,543	95,235	94,973	94,112	92,871	91,354	89,204	86,788	84,324	81,978	79,842	77,949	76,606	75,434	74,392	73,515	72,786

□将来負担比率とは

市の借入金や債務負担行為などの現在抱えている負債の大きさ（将来負担額）を、財政規模に対する割合で表したものの。

②-2 実質公債費比率



□実質公債費比率とは

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を財政規模に対する割合で表したものであり、通常、前3年度の平均値を使用する。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業に係る地方債の発行が制限されてしまう。